

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	112	無電柱化推進事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	災害発生時の輸送道路の確保や安全で快適な通行空間の確保および地域における良好な景観形成、歴史的な町並みの保全等に資する路線について、無電柱化を推進する。						
年度別 取組予定	24 4.0km 無電柱化整備延長	25 8.0km	26 8.0km	27 8.0km	28 8.0km	29~ →	実施主体 県
担当部課	要請者負担方式等による無電柱化の推進(景観)						
担当部課	土木建築部道路管理課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績									
事業区分	予算	決算	活動内容	備考					
地域活力基盤創造交付金事業費(管理) 無電柱化推進事業	505,253 (86,083)	236,422 (86,071)	沖縄ブロック無電柱化推進協議会において策定された第6期電線類地中化計画での合意路線である国道390号の無電柱化を推進した。【一括交付金(ハード)】	—					
活動状況			活動実績値						
国道390号(宮古島市)、国道390号(石垣市)において電線類地中化を推進した。			無電柱化整備延長 1.0km						
推進状況		取組の効果							
■着手 □着手予定 □未着手	無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。								
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価									
□順調 □やや遅れ ■大幅遅れ □未着手	一定区間の工事完了後に架空線を地中へ切り替えて電柱を抜くため、道路上から電柱が無くなるのに期間を要するが、無電柱化の推進により、災害発生時の輸送道路の確保や観光地等における良好な景観の形成、歩行者に優しい安全で快適なゆとりある道路空間が創出される。								

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
道路防災保全事業 無電柱化推進事業	1,094,509 (268,819)	引き続き、国道390号(宮古島市、石垣市)の無電柱化の推進を図る。【一括交付金(ハード)、(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

無電柱化による災害地の緊急輸送道路の確保による安全・安心の確保、観光リゾート産業の発展を支援する景観形成の推進、歩いて暮らせる安全安心な環境づくりの推進を図るために、H24年度と比較して事業量を2倍にし、事業の進捗を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
23	無電柱化整備延長	13km (23年)	14km (24年)	18km	1km	49km (23年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	平成24年度は1.0kmを整備し順調な事業進捗が図られている。H28目標値を達成するため、平成25年度から事業量を倍増して無電柱化の推進を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境など)

無電柱化推進事業は、これまで電線管理者との合意が無ければ事業化することができなかつたが、無電柱化の優先度が低いとされる地域では要請者負担方式を採用することで、さらなる事業の推進が可能となった。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

現在事業を実施している第二期無電柱化推進計画(H21～H25)における合意箇所以外の未合意箇所において、事業推進を図るために、電線管理者と協議し要請者負担方式による整備を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

今後は、合意路線の計画である第三期無電柱化推進計画(H26～H30)(仮)の策定を踏まえ、平成26年度以降の要請者負担方式の計画路線を選定し事業進捗を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	113	道路緑化による沖縄らしい風景の創出	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	亜熱帯の特性を生かした魅力のある花や緑であふれる県土を形成するため、道路空間において亜熱帯性気候を生かした道路植栽や適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	0km 道路緑化・育成管理延長				340km (累計)	→	県
担当部課	亜熱帯性気候を活かした道路植栽・街路樹の育成管理						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
—	—	—	沖縄振興特別推進交付金で要望していた事業であるが、採択されなかった。県単独費の道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。	—		
活動状況			活動実績値			
—			—			
推進状況		取組の効果				
□着手	□着手予定	沖縄振興特別推進交付金で要望していた事業であるが、採択されなかった。県単独費での道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。				
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
□順調	□やや遅れ	道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。				
□大幅遅れ	■未着手					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
—	—	—	—

(3) これまでの改善案の反映状況

道路の管理に際し、県単独費の維持管理予算では、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状	
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	沖縄振興特別推進交付金で要望していた事業であるが、採択されなかった。県単独費での道路管理においては、必要最低限の除草等を優先したことにより、街路樹の適正管理を目的とした当該取組が未着手となった。県単独費の維持管理費も含め所用の予算の確保を検討していく必要がある。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

道路の管理に際し、必要最低限の除草等の維持管理を優先する必要があることから、街路樹の適正管理を目的とした当該事業への予算配分が困難な状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

本事業の実施に向け、所用の予算を確保する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

道路緑化による沖縄らしい風景の創出事業については、観光立県としての景観向上などのため、実施の必要性は高いことから、沖縄振興特別推進交付金での事業化や県単独費である維持管理費も含め所要の予算の確保に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	114	街路樹の植栽・適正管理		離島振興 計画記載頁 47
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	誰もが快適に暮らせる質の高い生活環境を実現するため、街路樹の植栽及び適正管理を推進し、沖縄らしさを感じることが出来る空間や涼しい歩行空間を創出する必要がある。地域ボランティア等も活用し、コスト縮減を図りつつ事業を進める。					
年度別 取組予定	24 1.9回/年 植栽管理頻度	25 2.0回/年	26 2.1回/年	27 2.2回/年	28 2.3回/年	29～ → 県
担当部課	土木建築部道路管理課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績									
事業区分	予算	決算	活動内容	備考					
県単 道路維持費	247,754	245,791	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。【県単等】	—					
活動状況			活動実績値						
ボランティアの活用も図りつつ、県管理道路の除草等の植栽管理を実施した。			植栽管理頻度 2回／年						
推進状況		取組の効果							
■着手 □着手予定 □未着手		ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。							
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価									
□順調 ■やや遅れ □大幅遅れ □未着手	ボランティアの参加数は増加傾向にあるが、県の植栽管理業務のエリア縮減ができずに例年通りの植栽管理となり、効果発現が厳しい状況である。								

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
県単 道路維持費	247,754	一定区間の除草や剪定、飾花を行う植栽管理ボランティアも活用した、県管理道路の除草等の植栽管理の実施。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

ボランティア団体による日常管理のエリア拡大を図っている。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
	なし	(〇年)	(〇年)			(〇年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(〇年)	(〇年)	(〇年)	↗	(〇年)
状況説明	ボランティア団体による管理のエリア拡大を図っているが、県道の管理延長が長いため、短期間での管理頻度の確保の向上は難しい。植栽管理は県単独費であるが、良好な管理を行うための所要額が確保できないため指標改善が難しい。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

ボランティアによる管理エリアの拡大を図るため、ボランティア参加団体の増に努めているが、エリア拡大が伸び悩んでいる状況がある。また、県単独費の植栽管理予算も良好な管理を行うために所要額が確保できないため、管理頻度の増加が厳しい状況である。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

ボランティアによる管理エリアの拡大により、県独自の管理エリアの縮減による植栽管理頻度の増加が期待できる。また、将来の維持管理を考慮した道路植栽を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

ボランティアによる管理のエリア拡大を図るため、引き続きホームページ等による広報や協力団体等の募集に努めるとともに、新設道路の植栽について、将来管理しやすい植栽計画とするよう各土木事務所と連携を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(3)	陸上交通		
主な取組 (施策名)	115	街路整備事業	離島振興 計画記載頁	47
対応する 主な課題	離島地域では、採算性の問題等から公共交通が脆弱で車社会である一方で、過疎化や高齢化も進展している状況がある。誰もが安全安心に暮らせる質の高い生活環境の実現のため、交通安全対策の推進、歩道設置、無電柱化、街路樹による快適な歩行空間の創出等、ゆとりある道路空間の創出が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	安全で快適なゆとりある道路空間を創出するため、歩道の設置や必要幅員の確保に取り組む。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	マクラム通り線の整備						
	0区間完了	0区間完了	0区間完了	1区間完了	0区間完了	→	県
	その他路線の整備						
担当部課	土木建築部 道路街路課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
活力創出基盤整備総合交付金事業費(街路)	1,011,029 (543,176)	673,584 (543,176)	マクラム通り線等の整備を行った。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—		
活動状況			活動実績値			
マクラム通り線等の整備を行った。			完了区間数:0区間			
推進状況						
■着手 □着手予定 □未着手	取り組み完了後の効果として、離島地域における安全で快適なゆとりある道路空間の創出が期待できる。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	取り組み完了後の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実が期待できる。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画				
事業区分	当初予算	活動内容	備考	
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)	745,445 (337,445)	マクラム通り線等の整備を行う。【内閣府計上、一括交付金(ハード)】	—	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
4	県管理道路(離島)の改良率	89.9% (21年度)	90.2% (22年度)	90.3% (26年度)	0.3	90.1% (21年度)
参考データ(離島分)		離島の現状				傾向
—		—	—	—		—
状況説明	目標達成に向け、県管理道路(離島)の改良率は着々と上がっており、離島地域の定住環境の確保につながっている。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

交通機能と沿道アクセス機能のいずれを優先するかや、景観、防災への配慮など、地域が道路に求めるニーズが多様化、複雑化してきている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

画一的な整備ではなく、多様化、複雑化する道路ニーズへの柔軟な対応が必要。

4 取組の改善案(Action)

情報共有を密に行うなど市町村と連携して地域特性の把握に取り組み、地域ニーズに柔軟に対応した道路整備を推進する。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(4)	交通ネットワークの充実		
主な取組 (施策名)	117	離島航路補助事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助等の支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島航路を確保・維持することにより、離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上を図るため、国・市町村と協調して、離島航路事業により生じた欠損額に対し補助を行う。					
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~
	14航路 助成件数				→	実施主体 → 国 県 市町村
離島航路の確保・維持(航路欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
離島航路補助事業費	272,998	272,927	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。【県単】			
活動状況			活動実績値			
離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じた欠損に対して、国、市町村と協調して補助した。			14離島航路に対して補助した。			
推進状況		取組の効果				
■着手 □着手予定 □未着手		離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。				
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手		離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路に対し助成した結果、離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島航路補助事業費	328,793	離島航路の安定的な運航に向けて、県内14離島航路運営で生じる欠損に対して、国、市町村と協調して補助する。【県単】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路運営で生じた欠損に対して、計画通り助成しており、前年度同様、事業推進し、離島航路の安定的な運航を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	—	増加	—	—
	参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
状況説明		離島航路の安定的な運航に向けて、本事業助成により航路の維持確保を図り、船舶乗降人員増を目指す。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島航路の維持・確保を図るため、運営費補助等の支援強化による離島航路の安定的な運航が求められる。

4 取組の改善案(Action)

離島航路運営に伴い生じた欠損に対して、国、県、市町村が協調して、引き続き補助する。また、離島航路運航安定化支援事業による船舶建造、購入支援を計画的に実施することにより、欠損の縮減を図る。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(4)	交通ネットワークの充実		
主な取組 (施策名)	118	離島航路運航安定化支援事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	離島航路の多くは、燃料費、人件費、船舶取得の費用など、経営改善による節減が図り難いことに加え、利用者の減少などにより採算面で構造的課題を抱えており、航路事業者に対する運営費補助等の支援強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島住民のライフラインである離島船舶を確保・維持することにより、離島の定住条件の整備を図るために、航路事業者が船舶を確保する際の建造費又は購入費を補助する。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	3航路 助成件数				→	→	県
離島航路の船舶確保(建造・購入)に対する助成							
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
離島航路運航安定化支援事業	2,430,318	2,422,748	伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成し、航路運営の安定化が図られた。また、平成24年度から33年度において、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を策定した。【一括交付金(ソフト)】			
活動状況			活動実績値			
伊平屋、与那国航路の船舶建造及び南北大東航路の船舶購入に対し助成した。また、更新対象となる船舶を年次ごとに位置づけた「離島航路船舶更新支援計画」を策定した。			3離島航路に対して助成した。			
推進状況		取組の効果				
■着手 □着手予定 □未着手		離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国、南北大東の3航路に対し助成した結果、県内離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。				
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手		離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国、南北大東の3航路に対し助成した結果、県内離島航路数は維持・確保され、離島の定住条件の整備を図った。				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島航路運航安定化支援事業	1,756,546	平成24年度に引き続き、離島航路の安定的な運航に向けて、伊平屋、与那国航路の船舶建造、新たに渡嘉敷航路の船舶購入に対して、助成する。【一括交付金(ソフト)】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

離島航路船舶更新支援計画に基づき、計画通り助成しており、前年度同様、事業推進し、離島航路の安定的な運航を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
33	離島航路の船舶乗降人員実績	584万人 (22年)	-	増加		-
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
状況説明	離島航路の安定的な運航に向けて、本事業助成により、離島航路の維持確保を図り、船舶乗降人員増を目指す。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点（内部要因、外部環境など）

船舶の更新年次については、船舶の安全性や老朽化の度合いを踏まえた「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけている。

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

船舶の更新年次については、「離島航路船舶更新支援計画」に位置づけているが、対象となる船舶の安全性や老朽化の度合い、関係機関との調整状況等を踏まえて、計画の見直しも必要である。

4 取組の改善案(Action)

離島航路船舶更新支援計画に基づき、船舶建造等支援に取り組む(平成33年度までに16航路)。また、同計画は、必要に応じて見直すこととする。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(4)	交通ネットワークの充実		
主な取組 (施策名)	119	バス路線補助事業	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となつており、今後の高齢化社会を見据え路線の維持確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域住民に必要な公共交通手段を確保するため、欠損額の生じているバス路線を運行する事業者に対し補助を行い、路線の維持確保を図る。					
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~
						→ 国 県 市町村
担当部課	企画部 交通政策課					

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
バス路線補助事業費 (離島関係分)	43,449	43,449	離島4市町村19路線で生じた欠損に対して、市町村と協調して補助を実施した(予算額は当該取組に対応した県負担分)【県単等】	—		
活動状況			活動実績値			
補助路線数			19路線			
推進状況	取組の効果					
■着手 □着手予定 □未着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	市町村と協調して補助を実施し、地域住民に必要な公共交通手段として19路線の維持・確保が図られた。					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
バス路線補助事業費 (離島関係分)	70,326	離島市町村で生じる欠損に対して、市町村と協調して補助を実施する(予算額は本島の取組も含めた県負担分)。【県単等】	—

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (23年)	50万人	↗	2,652万人 (22年)
	参考データ(離島分)		離島の現状		傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	本島においては生活バスの輸送人員が年々減少しているが、離島での生活バスの輸送人員は基準年より1.1万人増加しており、バス路線補助事業等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

離島住民の生活利便性を確保するため、赤字路線に対する欠損額の補助に継続して取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

コミュニティーバスやデマンドバス等の地域の生活の足の確保に関する取り組みに、地元市町村と連携して支援を行う。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(4)	交通ネットワークの充実		
主な取組 (施策名)	120	離島航空路運航費補助	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	離島住民の移動手段は飛行機、船に限られることから、生活の利便性確保を図るため、高速移動手段である航空路線の維持・確保に取り組む必要がある。 小規模離島の航空路線は構造的に採算性が低いことなどが路線の維持、確保を図る上で課題となっていることから、不採算路線についての運航費補助や航空機購入費用の補助などの支援が必要となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島航空路線の確保、維持を図り、離島地域の振興及び離島住民の生活の安定と向上を図るため、離島航空路の路線収支の経常損失額に対する補助を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	4路線 支援路線数				→	国 県 市町村	
	離島航空路の確保・維持(運航費欠損に対する助成)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
離島空路確保対策事業費(運航費補助)	23,819	18,869	路線収支に損失を計上した2路線について補助金の交付を行った。【県単等】	—		
活動状況			活動実績値			
支援路線数			2路線			
推進状況		取組の効果				
<input checked="" type="checkbox"/> 着手 <input type="checkbox"/> 着手予定 <input type="checkbox"/> 未着手		路線収支に経常損失が生じた2路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。				
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
<input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> やや遅れ <input type="checkbox"/> 大幅遅れ <input type="checkbox"/> 未着手		沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施する航空運賃の低減化による利用者の増加に事業者の経営効率化等の取り組みにより路線収支の改善が図られたことにより、補助実績が計画数を下まわった。路線収支に経常損失が生じた2路線に対して補助金を交付することにより、離島航空路線の確保、維持が図られた。				

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
離島空路確保対策事業費(運航費補助)	49,804	路線収支に損失が見込まれる3路線に対し、補助金を交付し路線の確保、維持を図る。【県単等】	

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様事業推進を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
32	離島空港の年間旅客数	313万人 (22年)	349万人 (H24年度)	381万人	+36万人	1,879万人 (H24年度)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	路線収支の損失額に対する補助及び、沖縄県離島住民等交通コスト負担軽減事業で実施している航空運賃の低減化の効果により、離島空港の旅客数の増加に寄与しているものと見込まれる。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・平成23年10月より路線確保のための補助制度を離島路線の路線収支の損失額全額を補填する制度に改正し、路線確保施策の拡充を図っている。
- ・事業採算性の厳しい路線について、地元から就航再開の要望がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

路線収支の損失に対する補助事業を継続する。

4 取組の改善案(Action)

路線収支の損失に対する補助事業を実施し、離島航空路線の確保、維持に努める。

【離島】「主な取組」検証票

基本施策	1-4	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化		
施策	(4)	交通ネットワークの充実		
主な取組 (施策名)	122	地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)	離島振興 計画記載頁	48
対応する 主な課題	離島のバス路線は、運行距離が短く利用者も少ないことからその多くが不採算路線となつており、今後の高齢化社会を見据え路線の維持確保をいかに図っていくかが課題である。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の日常生活に必要不可欠な移動手段の確保に向けて、市町村を主体とした協議会が取り組み、国の補助金を活用したバス路線(フィーダー系統)の運行を行う。						
年度別 取組予定	24	25	26	27	28	29~	実施主体
						→	国 市町村
	地域内フィーダー系統の確保・維持(運行費補助等)						
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成24年度実績						
事業区分	予算	決算	活動内容	備考		
市町村事業	-	-	座間味村、伊平屋村が主体となって取り組んでいる住民の移動手段(バス路線:フィーダー線運行)の確保について、県は協議会の構成員として参加し、支援した。【市町村事業】	-		
活動状況			活動実績値			
座間味村、伊平屋村が主体となって取り組む協議会へ参加			座間味村公共交通会議			
推進状況						
■着手 □着手予定 □未着手	村民の移動手段が確保されたことで、通院や通学が容易になった。 (座間味村2系統、伊平屋村1系統)					
※参考 21世紀ビジョン実施計画における評価						
■順調 □やや遅れ □大幅遅れ □未着手	村民の移動手段が確保されたことで、通院や通学が容易になった。 (座間味村2系統、伊平屋村1系統)					

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成25年度計画			
事業区分	当初予算	活動内容	備考
市町村事業	-	座間味・伊平屋両村の協議会へ継続して支援を実施。また新規で粟国村も事業を始めており、県も協議会構成員として参加し、活動を支援する。【市町村事業】	-

(3) これまでの改善案の反映状況

計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。

(4) 主な取組に対応する成果指標の達成状況

No.	主な取組に対応する成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	沖縄の現状
36	生活バス路線輸送実績(離島)	50万人 (22年)	51.1万人 (23年)	50万人	↗	2,652万人 (22年)
参考データ(離島分)		離島の現状			傾向	沖縄の現状
		(○年)	(○年)	(○年)	↗	(○年)
状況説明	本島においては生活バスの輸送人員が年々減少しているが、離島での生活バスの輸送人員は基準年より1.1万人増加しており、フィーダー線運行等を推進することで、バスを離島の生活の足として定着させ、路線の維持・確保を図る。					

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

自家用自動車の普及や過疎化等によりバス利用者が恒常的に減少しており、また、バス路線運営のための経費の燃料費、人件費、バス取得費用や修繕費などは、固定費的な性質のものが多いことから、経営努力による節減だけでは改善を図ることが難しく、採算面で構造的課題を抱えている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

市町村が主体となって取り組む本事業が効果をだせるよう活動を支援していく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

市町村が主体となって取り組む本事業が効果をだせるよう、今後も継続して協議会の委員として参加し、支援に努める。